

共生社会推進特別委員会 委員会調査報告書

令和5年11月13日(月)から15日(水)まで、南関町役場外5か所において、次の調査事件について調査したところ、その概要は別紙のとおりでした。

調査事件

- 1 当事者目線の障がい福祉について
- 2 高齢者支援・認知症対策・ケアラーへの支援の推進について
- 3 生涯スポーツ・パラスポーツの推進について
- 4 部活動の地域移行について

神奈川県議会議長 加藤元弥様

共生社会推進特別委員会委員長 新堀史明

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 南関町役場、福岡大学、よりあいの森、宅老所よりあい、社会福祉法人福岡市社会福祉事業団、障がい者地域生活・行動支援センター か〜む
- (2) 出席委員 新堀史明委員長、佐藤けいすけ副委員長、吉田あつき、山口美津夫、神倉寛明、楠梨恵子、長田進治、森正明、市川さとし、吉川さとし、平野みぎわ、小野寺慎一郎の各委員
- (3) 随行者 安武副主幹（議会局議事課）、水島副主幹（福祉子どもみらい局総務室）、本島副主幹（スポーツ局総務室）、工藤副主幹（教育局総務室）
- (4) 調査日 令和5年11月13日(月) から15日(水) まで
- (5) 行程 **【11月13日】**
羽田空港 → 熊本空港 → 南関町役場 → 熊本市内（泊）
【11月14日】
熊本市内 → 福岡大学 → よりあいの森 → 宅老所よりあい → 福岡市内（泊）
【11月15日】
福岡市内 → 社会福祉法人福岡市社会福祉事業団 → 障がい者地域生活・行動支援センターか〜む → 福岡空港 → 羽田空港

2 南関町役場

(1) 調査目的

熊本県南関町教育委員会では、スポーツ庁で実施している地域運動部活動委託事業を活用して、令和3年度から休日の部活動の段階的な地域移行や合同部活動等の推進に関する実践研究等を実施している。

当該実践研究では、南関町は拠点地域として、南関中学校は拠点校として、部活動の地域移行を推進している。

そこで、同町における地域移行の推進に向けた体制整備の取組について調査することにより、今後の委員会調査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

南関町議会議長、教育長、教育課長 ほか

(3) 委員長挨拶



(4) 南関町役場（議長及び教育長）挨拶

(5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 南関町の概要について

イ 部活動の地域移行に向けた取組について

(6) 質疑応答

質 疑 映像にもあった部活動の外部指導推進事業を実施した後、子供たちや保護者からどのような意見が出たのか。

応 答 この推進事業に取組む前の平成29年度に部活動に外部指導者を招いた。さらにその前から中体連、高体連と話をしており、外部指導者を全部活動に付ける制度を採用した。結果として、先生、生徒、保護者からの反対意見はなかったと理解している。

質 疑 映像では素晴らしい指導者がいたと感じた。映像に出ていた指導者は総合型地域スポーツクラブの職員なのか。

応 答 外部指導員の大半が地域のスポーツクラブ所属の指導員である。

質 疑 部活動がやりたいと考え教職に就かれた先生もいると思うが、将来の外部移行について、そういった先生達の思いに関する見解を教えてください。

応 答 アンケート結果は、部活動の指導に関わりたくない先生が8割と多い。部活動の指導に関わりたくない先生には兼職兼業の手続きをして、部活動の指導に当たってもらう。ただ、学校の働き方改革が主な目的なので、先

生には兼職兼業よりは学業の指導に専念して欲しいと思っている。

なお、小学校の部活動を外部移行した際の話として、小学校で部活動の指導に携わっている先生はいない。

質 疑 市の課題としても挙げられている部活動の多面的な部分、例えば、教育指導や生活指導、子供たちに気づきを与えるような指導は地域移行の課題と考えるが、市の見解を聞きたい。

応 答 指摘されたとおり、部活動には生徒指導の側面もある。今、外部委託は休日のみになっている。市の見通しとしては今後、平日も何らかの形で地域移行は進んでいくと考える。地域移行については先生方との意見交換も大事だと思うが、アメリカ等にあるスポーツカルテを参考にした制度を整備して地域の先生に渡すということを考えている。

質 疑 二つ伺いたい。一つ目は、南関中学校の生徒の7割が部活動をしていると聞いた。部活動の地域移行の後、部活動をしていない生徒は、3割から増えたのか減ったのか。

二つ目は、いろいろな大会があるが、地域のチームは出場できない大会があり、部活動の地域移行は、他地域とのつながりがなくなったとの意見もある。大会出場についてどう考えているのか。

応 答 部活動に参加していない子供について、正確に人数を把握しているわけではないが、部活動に入らない子どもが一定数いることは把握している。部活動に入らない理由は、他のクラブチームに所属していたり、運動が苦手だったり様々だ。運動の苦手な子供には、来年度以降レクリエーションを主な活動とする部活を作り、そこに参加してもらい、運動の機会を増やす取組はしていきたいと思っている。

二つ目の大会出場について、中体連のような昔からある、とても大きな組織からすると、部活動の地域移行はいきなりの話で驚いているようだ。南関町は、例えば、クラブチーム所属で学校の部活には入っていない子供でも、国の進める事業に協力しているクラブチームについては、クラブチームとして中体連の大会に出場できる、というような特別なルールを設けている。サッカーの組織にあるようなクラブチームでも、中体連の大会に出場して、例えば、南関中学校対クラブチームのような対戦が将来的にできるような仕組みづくりが進められている。

質 疑 二つ伺いたい。1日に指導する時間は一定なのか、部活動ごとに違うのか。また、試合前になると指導時間が延びることがあるのか。

もう一つは、説明の際に中学生の意見を取り入れると聞いた。例えば、意見として新しい部活を立ち上げたいと言った場合に、最小は美術

部の6人だが、6人以上がダンス部を作りたいと意向を示したら、検討するのか。

応 答 部活動の実施時間数及び休日については、国のガイドラインで、平日の部活動は1日2時間、週4日で、残りの1日は休日にあてるとされており、また、土日のいずれかを休日とすると決められているので、このガイドラインに準じて実施している。

中学生の意見を取り入れるというのは、総合型地域スポーツクラブの中で新たに作ることを検討するということなので、現状、学校に新しい部活を作るといのは、少子化が進む中で現実的ではないので、新規の部活は地域の中で検討をすることになる。

質 疑 学校の部活動は九つあり、そのうちバドミントン部は外部指導者がいることが分かった。他の八つの部活動に外部指導者はいるのか。

また、謝金について、今は国の事業の方で補助金が出ていると思うが、国の事業の終わった後に町の負担になったときに対応できるものなのかどうか知りたい。

応 答 美術部以外の七つの運動部と吹奏楽部に外部指導者がいる。

謝金は、国の事業の補助金で対応している。現在は、休日指導分の謝金を支払っているが、ご指摘のとおり、お金のことが1番問題になっている。今、国から400万円の補助があり、生徒180名の中学校の謝金を賄っている状態。人口9,000人の南関町で補助金の400万がなくなると正直とても厳しい。

保護者のアンケートでは一ヶ月3,000円が謝金の上限との結果が出ているが、計算すると必要な金額は月に1万円以上になるので、差額の約7,000円を町が出せるのかと言われたら、私の口からは何とも言えない。また、県や国が出すのか、というのも違う話だと思っている。

質 疑 財源の確保と同様、人材の確保も難しいと考える。神奈川県の場合は県で人材バンクを作ることを方向性として議論している。南関町では現状、近隣の市町と指導者の融通を考えているのか。

応 答 県の事業として人材バンクの設置という話が出てきている。そういったものを活用することになるかと思うが、指導者が他市町からとなると移動の距離や指導時間をどうしていくか、なるべく今の指導時間を維持することを考えている。一つ考えているのは民間委託する中で、民間事業者に雇用されている方に部活動の指導時間を融通してもらうことを、事業として進めていきたいと考えている。

また、総合型地域スポーツクラブの中で児童クラブでは実施している

ので、その事業の組み合わせで人材確保ができるのではないかと考えている。

質 疑 外部の指導者が来ていても顧問の先生はいるのか。保護者が部活に関しての相談事をしたいときに外部指導者に相談するのか、ほかの先生に相談するのか、担当分けのようなものはあるのか。

応 答 外部指導者でもいろいろな人がいる。仕事の関係で土曜日の2時間しか時間が取れない人や、平日の4日や、休日の3時間、指導部活以外にも指導に当たってくれる人もいて、一概には言えないが、それぞれの部活に顧問の先生がいる。休日しか外部指導者が来られない部活は、平日は顧問の先生が指導して上手くやり取りをしている。平日も休日も外部指導者が来る部活の顧問の先生は事務的な仕事、例えば、試合の申し込みなどを行っている。保護者もまずは外部指導者に相談に行き、それを顧問の先生と話してどうしようかと考える。

外部指導者と生徒、保護者に厚い信頼関係ができていて、子育て中の学校の先生は事務的な仕事に携わるなど、分業ができていると思っている。

質 疑 南関町がモデル地域として選ばれたのは、以前に課長が国に出向していたから実現できたのか。

応 答 平成29年度の事業についても企画提案書を出して、審査、決定された。今回の令和3年度の事業についても、県に提案書を出して、国に評価され決定した。

質 疑 問題点は情報不足、人材不足、資金不足の三つだと考える。その中で一番の問題は情報不足だと考える。課長をはじめ、国に対してよく勉強されていると思う。一方で、現場の先生はどこまで理解しているのか。部活動の地域移行が現場に伝わっていないと思う。町の見解を聞きたい。

応 答 熊本県内では取り組んでいないところも多数あると思う。南関町は部活動について、令和3年度の前からいろいろ動いており、保護者へも丁寧な説明をしてきたと思うし、指導者の募集や研修会など続けてきて、ある程度の理解は得られていると思う。

質 疑 私はサッカー部、課長は柔道部と聞いている。現在、南関町の部活に柔道部がないことについてどう思うか。

応 答 柔道部については、近隣の中でも入部者が少なく、残念ながら致し方

ないなど、今の子供たちのニーズが違うのかなというふうに思う。ただ、子供たちがやりたい種目ができない、というような環境を我々がつくるべきではないと思っている。

(8) 調査結果

- 南関町における部活動の地域移行の目的は次のとおりであった。
 - ・ 中学校の部活動を地域移行することで、学校の働き方改革を進め、教員が本来携わるべき業務に専念できる環境を整え、教育の質の向上を目指している。
 - ・ 総合型地域スポーツクラブと連携し、生徒にとって充実したスポーツ環境を提供することを目指している。
- 部活動の地域移行に向けた取組状況は次のとおりであった。
 - ・ 中学校部活動検討委員会を年4回、地域部活動指導者会議を年3回実施しているが、この中で生徒の状況の共有や、大会の引率等の課題や改善策の検討を行っている。
 - ・ 地域部活動指導者等による部活動の指導・派遣を推進し、また、定期的な指導者向けの研修を実施している。
 - ・ 教員、生徒、保護者、外部指導者、町内企業それぞれに向けてアンケートを実施するとともに、将来を見据えて小学校高学年にもアンケートを実施している。
- 南関町における部活動の地域移行に向けた課題は、全国とほぼ同様で、部活動を楽しみたい子供と強くなりたくない子供といったニーズの違い、町の予算、地域指導者の責任の問題などである。また、来年度に向けて、現状の体制整備を進めつつ、中学校に委員会を立ち上げて、地域移行をした際に子供たちの意見を取り入れる場を設けたいとのことであった。
- これら南関町の部活動の地域移行に関する取組は、本県の部活動の地域移行に係る今後の委員会調査をする上で、大いに参考となった。



3 福岡大学

(1) 調査目的

福岡大学では、スポーツに関係する多様な主体と連携することにより、同大学が有するスポーツ資源（施設・指導者・学生）を活用し、福岡市が、福岡市スポーツ推進計画において掲げているスポーツ振興やスポーツ参画人口の拡大等の実現を図り、大学スポーツによる地域振興を目指している。

このような中、同大学では、産官学（自治体、スポーツ団体・チーム、企業、大学）が連携することで、スポーツに関する地域課題の共有や解決策を模索できるようにすることを目的として、「福岡大学スポーツ・健康まちづくりコンソーシアム」を設置したところである。

そこで、同大学における取組（主にコンソーシアム）を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

社会連携センター長、福岡大学スポーツ科学部教授 ほか

(3) 委員長挨拶



(4) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 福岡大学スポーツ・健康まちづくりコンソーシアムについて

イ 部活動の地域移行について

(5) 質疑応答

質 疑 先にコンソーシアムを立ち上げてスポーツ庁の事業に手を挙げたのか、手を挙げてから立ち上げたのか。また、福岡市から持ちかけられたのか、それとも大学が積極的にやろうとしたのか、そのあたりどういふうなきっかけで進んでいったのか伺いたい。

また、多様な主体があったと思うが、自治体や関係団体や企業が今す

ごく上手く回っているけれども、最初から同じ方向を向いて皆さんでスタートを切れたのか、それともいろんなハードルがあったのか。その辺りのところを教えてほしい。

応 答 公募は出てから手を挙げるのでは遅い。福岡市内のどこに行っても福岡大学のOBがいると言われるくらい福岡市における福岡大学は大きな存在である。そのネットワークを使って情報収集した。

スポーツ庁のここ数年の傾向を読むなかで、次は大学の箱ものを狙っていると気づいた。ただし、大学が勝手に手を挙げるのではなく、地域の違う団体とつながりを作っておく、コンソーシアムを作っておくことが大事と考え、昨年2月、3月くらいから活動を開始していた。

つながりを作る過程で最初から、ダメだ、嫌だという人はいなかった。それぞれやりたいことはあるけど、単独では壁にぶつかることが分かっていたから。例えば、ライジングというプロバスケットボールのチームのフロントは3人ぐらいしかいない。プロサッカーチームでもそれほど多くない。イベントをやろうにも支社だけでは人が足りない。しかし、大学でやるとグラウンドあります、体育館あります、学生ボランティア100人必要なら、すぐ集まります。じゃあ、いろんな種目を同じ日に同時にやりましようと言ったら、皆の悩みが一気に解決し、一緒に乗り込んだ方が楽だなという話になった。ソフトバンクホークスも去年は野球教室だけだったが、今は本格的に乗り込んで来ようとしている。人気のある野球でさえも、野球で困っていてもダメで、いろんなスポーツで困っていかなければならない。

公募の前にいろいろなアクションはしていた。そして、やるよ、となったなら一気に入れるように準備していた。それですべてが機能しているかと言われたら、去年から始めたばかりだからまだわからない。2ヶ月から3ヶ月に一度、定期的に話し合いをして同じ人、同じ団体と顔を合わせていくので、コミュニケーションも生まれ結束も生まれる。

一例として、明治安田生命の企業運動会でミズノの歩行測定器、歩く速さ、歩幅を測る機械を店舗から持ち出し、出展したところ、企業運動会に参加された人に好評だった。これでミズノで靴が売れるきっかけができた。企業も企業単独でやるのではなく、イベントで組み合わせる。タニタと組めば、うちは病院があるから成人病に運動療法で歩かなければならない人がいるから、そういう人を対象にイベントで組んでみるとか。

大学、病院、スポーツ施設が一緒になると、一緒になったことのメリットがおおきくて、一緒になったことでのマイナス面の話は聞いたことがない。

質 疑 今お話がありましたように、いろいろなことをやるにつけては、まず、

マッチングをどうするか、そして、いろんなものをかけ合わせて、新たな展開にしていくということを学んだところですけども、乾先生が選手やって指導者やって、そして福大に来て、そんなことを、まだ考えてなかったと思うんですね。多分どこかの時代、そしてニーズがあって、いろいろと勉強なされて、モデルとして作り上げてきたものもあるし、それをかけ合わせて、今現在に至ると思うんですけども、そのことについて、どのタイミングで、そして最初はどういうふうにしようとしたのか。もちろんいい選手を育てていいチームを作りたいっていうのが、冒頭にあったと思うんですけども、どういう心境の変化があったのかなということ伺います。

応 答 当然のことながら私もサッカーで、選手育ててチームが勝って日本一になりましたよっていう、もうガチガチの現場にいたわけなんで、当然若いときに勝ってなんぼっていう、その時代にこんなのはもう一切こう目に入っていないんですけど。実はさっきお見せした日本一になった5年前に、大学のスポーツ強化策が始まって、五つの運動部が強化部になったんですね。で、福大の75周年で日本一になれてことだったんです。

ただ、僕が思ったのはその時、日本一になって、部員は喜ぶ、お父さんお母さんも喜ぶ、やった勝った。だけど周りの人何も喜んでくれてないっていうそういう部活でいいのかっていうところで、そのときに、やっぱりチームが良くなるためにはチームの中の人がよくならないといけないし、指導に行ったりすることっていうのは実はそんなことやってるぐらいなら練習しろよってよく言われるんですけど、実は人を指導すると、学生が育つんですよ。スポーツって人を指導するとそれは言語化することになるし、伝えることになるし。だから、キッズサッカー、小学校の体育の授業、中学校の部活、あるいは高校も附属高校が来たり、高校は練習試合で来たりっていう、全世代と僕がずっと、スポーツ、サッカーという切り口で一緒にやってきた。それから障害者サッカーもやってきたっていうその素地があったんで、それを他の種目に広げてみたらもっとできるんじゃないか。それから施設が良くなったので、本当にすばらしいんですよ、施設、こんなコンパクトで、こんなに全部がそろってる所なかなかない。ただ、僕はサッカー場を目いっぱい使ってますよ。タイムツリーっていうので管理してるんで、2時間枠でずっと1日、朝から6時半から夜9時間まで管理して使っています。この体育館はがらがらです正直。空いている時間がいっぱいあります。僕、体育施設、こうやってこうスポーツ施設を見て回ったんですけど、空いているなって。後で見てもみたらすごいんですよ。それをちゃんと管理するシステムがあれば、十分にそれは有効活用できる。だから先ほど言ったように、市の体育館つくれとか、県の体育館つくって言ったってできないですよ、箱もの。あるものをもっとうまく使えばいいじゃんっていう発想

でいけば、部活をめちゃくちゃ頑張ってるんですよ、福大は。その福大でさえ、隙間あるんですから。あんまり部活頑張っていない大学いっぱいありますよね。大したことない部活の大学いっぱいあるでしょ。そんな大学のグラウンドとか体育館、がらがら空いてます、もう絶対。だって1年間の半分授業あったって半分遊んでるんですから。夏休み、春休み、空いている時間は幾らでもあります。それをうまく使うっていう、スポーツ庁の目の付け所はいいと思うんですけど、やっぱそれをうまくマネジメントしないと。神奈川県も大学がいっぱいあるので、やりようでは、かなり使えると思います。ただ大学がない地域もあるので、そこは全部大学がカバーできないんですけど。そういう考え方はできると思う。

それを今なぜか知らないんですけど、こうやって神奈川県議会の皆さんがわざわざ来ていただいたり、経済同友会に行ったり、スポーツ庁に呼ばれたりするんですよ、っていうのは、どうも考え方が、中学部活だけを取り出して考える、その考え方でやってるともう教育委員会の人と、ほとんど中学校の先生たちのOB、もしくは教育委員会も先生たちが教育委員会に上がってるんで、先生たちの中の発想でしかないんですよ。

だから何にも答えが出てなくて、結局会議して、難しいなってなる。あの人が悪い、この人が悪いってなる。ただ違う畑の人が出てこない、今回も城南区の校長会で、最初僕、こっそり一校だけでやろうと思ったんです。お願いします。1校だけ、まずトライアルで。そうしたら今度6校の校長会があるからと話してもらったら、みんな校長先生ウエルカムで、やりましょう、やってみなきゃわからないじゃないですか、と。中学生もこの施設をいつも自転車で、指をくわえて見てるんですよ。でも構内に入れないと思ってる。でもそれが今、土曜日だったら普通にここで部活ができるんですよってなったら、少子化で将来このマンモス大学も、学生募集頑張らないといけないわけですよ。お客様になるでしょう。子供たち、親御さんも取り込むこともできるし、決して大学にとっても、マイナスじゃないっていうか、逆にそれがプラスになって、ブランド力を上げるっていうことになる。という考えでやってきました。お答えになりましたでしょうか。

質 疑 都市部と過疎部で当然、部活動の地域移行の戦い方というか、方向性が違うんじゃないかというお話があったかと思います。このように施設がまとまって、また外部指導者に学生さんみたいにまとまって確保できないような過疎部で、先生のこれまでの取り組みの中で、戦うとして改善するとしたら、地域移行をどういうふうに進めるのがいいのかなという、ざっくりな質問になってしまうのですが、ぜひお知恵を借りたいと思います。

応 答 長崎県長与町で今スポーツ庁がモデルにしているのですが、この町に

は中学校が3校しかありません。この3校を地元のスポーツクラブ型として全部引き受けます。もうすでに今年度から土曜日の部活動は完全移行しています。そこは1町に3中学だからです。それぐらいのスケールサイズだったら、この取組が参考になる。

それから静岡県では30万人規模で、都市部であれば先ほどのように、27年以降分割する。で、どうしてもってなればやっぱり中学校同士が連結するしかないと思います。助け合う。その場合に移動の問題があるので、移動を結局どうやるかで、移動のためのバスとかタクシーとか車をどう手配するか、それを公費負担するかどうか。

それから先生の兼業の問題。もう外部指導者を持ってこれないのでやっぱり先生にやってもらうしかないし、けどその先生には、結局兼業してもらうしかない。そういうところの、なかなか指導者が調達できないよというところの部分は、一緒にやるにしても、中学校同士が離れています。そこはそこでまたちょっと違うパターンを持ってこないといけないのですが、スポーツ庁が今やろうとしているのは3年間でいろんなパターンを用意する。その中のある程度成功している事例を3年間で固めていこうとしています。だからその予算は多分そこそこ良い動きをしているところに重点的に使われて行くと思う。ある程度あそこ見てください、あそこの真似してくださいっていうのを作っていこうとしている。

ただ、神奈川も福岡も全部都市型でやってもうまくいかないし、全部何とか町のようなローカルなやり方でも通用しない。

だからもう地域事情が違いすぎて、ここでやってることをこっちに持ってきたからといって、通用する話はどこもない。全部ケース・バイ・ケースなので、神奈川県全体、もしくは市をさらにエリアで切って、このエリアはこうやったらこれ、このエリアはこうやった方がいいって言うそういう考え方にいかないといけません。1個の答えでは絶対たどり着かないと思います。

(6) 現地視察

福岡大学の体育館やグラウンド等を視察

(7) 調査結果

- 福岡大学が立ち上げた「福岡大学スポーツ・健康まちづくりコンソーシアム」は次のとおり取組を進めているとのことであった。
 - ・ 地元小学校の体育授業への支援や社会人が仕事後に参加できるスポーツ教室の開催、高齢者の健康づくり、障がい者が気軽にスポーツ参加できる機会の提供などを行っている。
 - ・ 中学校の部活動の地域移行において、大きな課題となっている教員に代わる指導者の不足や施設の不足といった問題解決につながる試みとして、大学

の施設に地域の中学生を集め、大学生が指導者となってスポーツを教えている。この取組は、大学生にとっては、自分の部活動の延長として指導ができ、中学生に教えることを通じて自分自身の学びにもつなげることができる。

また、中学生にとっては、国際基準を備えた福岡大学の体育館やグラウンドを使い、競技力の高い大学生から指導してもらうことができ、場合によっては学生チャンピオンから指導を受けられる場合もあるなど、多くの利点がある。さらに、大学にとっては、中学生に早い段階から大学の施設や大学生に触れてもらうことで、大学の魅力や良さを知ってもらうことができるなど、大学、大学生、中学生それぞれにとって大きなメリットがある。

- これら福岡大学の取組は、生涯スポーツ・パラスポーツの推進及び部活動の地域移行に係る今後の委員会調査をする上で、大いに参考となった。



4 よりあいの森及び宅老所よりあい

(1) 調査目的

「宅老所よりあい」では、高齢者が住み慣れた自宅や地域で暮らし続けることができるよう、国の介護保険制度の枠にとらわれない認知症対応型通所介護サービスを提供している。また併せて、同施設では、地域密着型介護老人福祉施設として「よりあいの森」を開設し、サービスを提供している。

どちらの施設も、入所者（利用者）が自宅にいるように、思い思いに過ごすことができるよう、日課（決まったプログラム）は設けず、サービスを提供している。

そこで、当該施設における高齢者支援及び認知症対策における取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資するものとする

(2) 調査先出席者

施設長 ほか

(3) 委員長挨拶



(4) よりあいの森（施設長）挨拶

(5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア よりあいの森の経緯について

イ 施設について

(6) 質疑応答

質 疑 家族・職員、利用者・有志の方々のご協力をいただいてこの建物を作ったという説明があったが、建物について、他の施設にはないような特徴的なものがあれば教えてほしい。

また、特徴の中で、お話にあった家族や地域の方々が介護を共有できるということで、説明の中では、家族や家族同士の関わり方というか共有化は分かったが、地域との共有化という意味ではどういった取組をされているのか伺いたい。

最後に、日課が決まっていないと聞いた。たぶんマニュアル化したほうが効率的には仕事も進むのだろうと想像するのだけど、決めてなくてももしっかりやりくりできる秘けつと工夫のようなものがあるのか伺いたい。

応 答 建物の特徴としてはこれから案内させてもらうが、まず、畳がふんだんに使っていること。社交場でも基本的に畳になっている。やはり目線が少し下がるので、お年寄りたちも正座される方もいれば、例えば、疲れたらゴロンと横になる。普通のフローリングやモルタルの床の場所もあるけど、そういう場所だとちょっと違和感がある感じもあるかと思うけど、畳の暮らしになるとそういうのも違和感なくできるし、もし歩けなくなった場合に四つ這いであったり、お尻ですって歩いたりする方もいるがそういった場合でも全然おかしくないし、傷つけることもない。そういう意味で畳は良いのかなというイメージがある。

あとは厨房とかも、施設などでは奥まったところとか、見えない場所にあると思うのだけど、うちでは前面に厨房を出させてもらって、音とか匂いはもちろん、普段は窓を開放していて、お年寄りがここを通った時にそこで厨房の職員とコミュニケーションがとれるようにしている。そして、お料理のこととかの話題が出る。他の施設では、厨房の職員と暮らしているお年寄りたちとの接点が少ないと思う。そういう意味では、柔らかさだったり、固さとか食べ方なんかも厨房の職員がお年寄りと一緒にご飯を食べているが、そういうのを見て料理に活かすことができなにかとか、厨房にお年寄りが来ることでコミュニケーションがとれて、そのお年寄りの居場所にもなる、そういった意味合いでも特徴かなと思う。

隣の古民家も、もともとここの地主さんが暮らしていた家なのだけど、特養を建てる前から、そこで職員でカフェを運営していた。地域の方がどんどん来てくれていて、介護相談もそうなんだけれど、関係も結構つくられていたので、当初は古民家を潰して特養にしておこうという話だったが、特養を建てる前から古民家が地域の拠点ようになってきていたので、古民家を残して特養とつなげてグラデーションをつけて地域とつながる施設にしてはどうかと考え、デッキをつないだ。そこも特徴

といえると思う。

介護共有のことについては、地域の方々とはコロナ禍で3年間切れてしまったのだけど、今、少しずつ再開しているのが、この施設は町内会に入っているのだけど、先日、町内会の親睦会をここでやってもらった。130人くらい町民が集まってくれて、僕らと一緒に開催してくれることはコロナ禍前は結構やっていた。施設の納涼祭も準備段階から関わってくれた。

今は、古民家で地域の小学校で居場所がない生徒たちの親が中心となって、子供たちの居場所をここで作れないだろうか、火曜日と土曜日、今日もたぶんいらっしゃると思うのだけど、その子供たちとお年寄りたちが一緒に納涼祭や流しそうめんを楽しむなど地域との接点を持ってきた。

そういうことでお年寄りたちが自然と地域の方たちと関われる関係がつくれて、ここのことを知ってもらえる。うちのことだとか介護のことだとか共有しやすい環境を作っている。

日課がないことで効率的ではないという話はあるが、日課をつくると逆に、職員側はそれに縛られてしまう。次はトイレ、次はお風呂、次はこれをしなければならなくなってしまっていて、どうしてもお年寄りとのかわり方が作業的になってしまう。そこで起こることはたぶん、お年寄りの反発であったりとか。本当はしたくないという人もたくさんいる。自分のペースで自分の暮らしを組立てている人が中には多いのに、なんでこちらのペースに合わせなければいけないのだろうという人が、じつはたくさんいる。そこで混乱であったり反発であったり拒否であったりというのを考えるなら、相手のペースに合わせて僕らが動いた方が、逆に時間がかからない、当たり前時間が流れていく、そっちのほうが実は効率的なのでは、と考えている。

質 疑 いくつか伺いますが、職員の人数と、ご家族からの相談があると聞いたが、職員なのか専門の方が受けるのか。居住されている方の中のコミュニティ、家族も職員もいない、居住者だけのコミュニティはあるのか、教えていただきたい。

応 答 地域の方の相談に関しては、事業運動部という地域支援に関する部署があり、その職員が基本的には窓口になるのだけど、実際にその場で話を聞いた職員が中心になって対応することが多く、決まった相談員のような専門の職員はいない。

居住者だけのコミュニティというと、施設はユニットに分かれているので、ユニットごとに一定の人数、10人だったり、8人の方々のコミュニティというか、集いはある。

職員数は、日中は上が18名で一番多い時で6名か7名。下がショート

ステイが2人いて、8人から10人のお年寄りに対して職員が3名から4名。大体11から12人職員がいる。他に厨房が4名、看護師が3名、事務が3名、介護職員が20名いる。他の特養と比べると職員は多いと思うし、相談員も看護師も現場に入って、そうすることでお年寄りたちの暮らしを守れているベースを作れていると思っている。

質 疑 こういう施設では全国的な人手不足であるとか共通の課題があると思う。今、教えていただいたように一人一人の暮らしに寄り添う取組をしているからこそ、ある課題だとか難しい問題はあるか。

応 答 運営費。それだけ人がいるということは、人件費が他の施設よりもかかっているということ。なので介護報酬のことをもうちょっと考えてほしいと思う。

質 疑 運営費以外はそんなに問題はないのか

応 答 人手不足もある。介護という職の魅力が伝えきれていないというものもあるし、少子高齢化で子供が少なくなっていることもある。他の施設では外国人が働いているが、人手不足はこれから大きい問題。どうやったらこの仕事に就きたいと思う若い人たちが増えるのか考えている。

(7) 現地視察

よりあいの森及び宅老所よりあいを見学

(8) 調査結果

- 宅老所よりあい及びよりあいの森のルーツは、認知症の高齢者をお寺の茶室で面倒を見ることから始まった。当時はまだ認知症のための施設が普及しておらず、いわゆるデイサービスとして宅老所よりあいを、宿泊もできる施設としてよりあいの森をそれぞれ開所した。
- 通常、こういった施設は、先に建てて、その後、職員を募集するという順番で開所すると思うが、よりあいの森は、入所者や職員はもちろん、入所者の家族、地域の方も交えて、「ついの住みか」となるように考えて建てた施設である。
- 日課が無いことで、利用者は自分らしく、自宅とおなじように生活ができており、職員も時間に縛られることなく、利用者に寄り添った対応ができているとのことであつた。また、老老介護世帯や、年末年始など通常利用しているデイサービスが休みの際の近隣地域からのSOSに対応しているとのことであつた。さらには、利用者の家族や地域の方が自由に出入りでき、介護共有をしているとのことであつた。
- これら「よりあいの森」及び「宅老所よりあい」の活動は、高齢者支援及び

認知症対策における取組に係る今後の委員会調査をする上で、大いに参考となった。



5 社会福祉法人 福岡市社会福祉事業団及び障がい者地域生活・行動支援センターか～む

(1) 調査目的

社会福祉法人福岡市社会福祉事業団では、福岡市から強度行動障がい者集中支援モデル事業を受託し、平成27年度から、障がい者地域生活・行動支援センターか～むにおいて、強度行動障がい者を受け入れ、行動問題の軽減を目指した集中支援を行ってきたところである。

その一方で、集中支援期間（3か月）終了後のグループホームへの移行については、円滑に進んでいない実情があり、グループホームに移行できるまでの間、一層の行動問題の軽減を図るために必要な支援を行うことを目的として、平成30年2月に、障がい者地域生活・行動支援センターか～むと移行型グループホームを合築し、一体的な支援を行う施設として、開設したところである。

そこで、同事業団におけるこれらの取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資するものとする。

(2) 視察先出席者

障がい者地域生活支援課長 ほか

(3) 委員長挨拶



(4) 福岡市社会福祉事業団（障がい者地域生活支援課長）挨拶

(5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

- ア 強度行動障がいについて
- イ 福岡市の取組について
- ウ か～むの事業について

(6) 質疑応答

質 疑 地域の受け皿作りに関して、今後の見通しはどうなっているのか。
また、生活支援の中で、地域に移行するために、散歩や買い物をするなどの地域との関わりがいろいろあったとのことですが、地域の団体との関わり、取組のようなものがあれば、教えてほしい。

応 答 一つ目の質問について、例えば、グループホームの事業所を増やすために福岡市では応援サイトを立ち上げて、市独自の補助事業の説明があったり、不動産屋とのマッチングするようなサイトを作っているのは知っている。あと、具体的には2年くらい前から区分6もしくは区分4、区分5で行動障害と判定された方に関しては福岡市独自の補助金を付けることにしている。例えば、区分6だと、年間一人当たりグループホームで受け入れていた方、もしくは今、グループホームにいらっしゃる方に対して70万円くらい補助金が出る。これまでの実績は公表されていないのだけど、その70万円の補助金で去年、今年まで区分6の方を新しくどれくらい受け入れたか、というと私たちの肌感覚ではなかなか広がっていない感じがする。受け入れる事業所としてはお金の問題じゃないのか、それともお金が足りないのか、これから整理されていくと思う。確かに人件費で考えたら、年間70万では人一人雇えない。まして共同生活援助の場合だと、どうしても夜勤業務が出てきます。1週間毎日1人の夜勤を揃えようと思うと、労働基準法では職員が3名必要です。ただ、雇い方は正規職員、臨時職員といろいろありますが、それでも3名揃えなければならない、といった問題を考えると、どうやったら受け入れてもらえるかというところを今、文部科学省の中でも議論している最中と聞いている。

二つ目の質問ですが、地域との具体的な付き合いや他の団体とのインフォーマルな付き合いは、なかなか厳しい。か～むの施設を後で見学してもらおうと分かるが、施設は住宅街のど真ん中にある。普通、強度行動障害の方の行動問題を考えた時に、現実的にはなかなか厳しいと思うが、地域の方も温かく見守っていただいていると思う。地域の方との直接のやり取りはないけれど、か～むの利用者に対する、先ほどの映像のような行動問題に対して特段大きなクレームはない。どうしてもサービスの枠の中で関わっていることが多いかと思う。他のサービス事業者との連携はかなりやっているかと思う。

質 疑 事件が起きた津久井やまゆり園の近くに住んでいる。資料を見させていただくと、職員の気が短いようでは、指導ができないと思う。職員の方にこのカリキュラムでこういった仕事の内容を伝えているんだ、というものがあったら教えてほしい。

応 答 資料記載の研修で、講義・グループワークとあるが、行動障害の理解、いわゆる自閉症への理解、自閉症とはどういう障害なのかという特性の理解と行動障害というのは、障害そのものでなくて学習の結果、行動障害というものが身につけてる、という考え方もある。この二つを軸にして、国の方でも研修は組んでいるところがある。おそらく神奈川県でも、都道府県がやらなければならない強度行動障害の研修を行っていると思う。

一方で、福岡市も独自事業の研修をやっていると話したが、職員にちゃんと浸透して、それができているかということ、研修だけでは実際の現場になかなか反映されないというのが、いろいろな研究の中で明らかになっている。だから、そういった考え方をまず事業所が持つかどうかということと、それをきちんと浸透させる事業所内の組織体制が重要になってくる。したがって、一般の直接支援の人がいくら研修してもそのリーダーの基本的な考え方がズレていると現場としてはズレてくることになる。研修で学んだことと実際の組織、事業所、文化が違う、となった時に研修で学んだことが実践できないとなり、現在大きな問題と言われている。だから国の方では今、そういう事業所の中核的な人材をどう育成するのかということで、来年度の国の報酬改定の中でもそういうところを少し考慮した報酬改定になるようだと聞いている。

質 疑 もともとの取組の経緯というものが、県の入所施設での暴行事件であったと聞いたと思う。ここまで、これまでの取組をしてきた中で、県との連携や支援はどういう関わりがあったのか教えてほしい。

応 答 基本的に福岡市は政令市なので、現場レベルで県とのやり取りはあまりないが、福岡市と県では何かあるのかもしれない。逆に、この集中支援事業そのものは、福岡市のモデル事業ということで、対象者は福岡市または福岡市が援護している地域の方に限定されている。よく市外から、例えば、北九州市など近くの市町村から受け入れの問い合わせがあるが受け入れできないと答えている。

質 疑 そうするとこれだけの素晴らしい取組をして、県内での横の広がりというか他の市町村でも、というような動きは今のところほとんど無いのか。また、県が主導するとかの話もないのか。

応 答 か～むには福岡市の単独の予算で、他の補助金は組み合わせされていない。

それぞれの市町村の財政の問題とか地域のサービスの状況によって集中支援が有効に機能するところとしないところがあるのではないかと個人的には思っている。

質 疑 集中支援事業は1対1でやっているのか、グループホームの職員配置の状況と、そうは言っても人材育成は大事だと思うが、離職率が高い職種だと思っている。その辺りの考えを知りたい。

応 答 集中支援に関しては1対1のマンツーマン対応で、国の基準を大幅に上回った形になっている、そこを揃えれば、基本的には国の共同生活援助としての基準は満たしている。職員は日勤・夜勤の2交代制で、24時間365日勤務している、いつ来て頂いても、か～むは開所している。

今、職員は移行型の職員や緊急対応も全部含めて現員で直接支援に関わる人間が9名ぐらいで、これが常勤職員。内訳としては正職員が3割、7割が昔で言う嘱託職員、行政で言う会計年度任用職員になる。

自分達の中では、その人材確保も含めて準職員的な扱いにして、昇給が一定期間であって、賞与も含めて人材確保をやっている。

離職に関しては、行動障害における、叩かれたり噛みつかれたりして辞めるというケースは私には素直に言ってないかもしれないが、それが理由で辞めたというのは全体の1割くらい。あとは事業団の中でもキャリア活動の工夫をしても、家庭の事情などで、地域の正職員に移行していったりだとか、それぞれのキャリアアップのために離職していくということが多くある。先ほどの話にもあったが、か～むの中でどういう風にモチベーションを高めていって、強度行動障害に関わる意味や意義みたいなことをスキルと合わせて、向き合う姿勢みたいなものは正職員の中でかなり意識して伝えるようにしている。

(7) 現地視察

障がい者地域生活・行動支援センターか～むを視察

(8) 調査結果

- 福岡市では、平成18年度から、強度行動障害者への支援に向けて、調査研究会を立ち上げ、支援研修事業や共同支援事業を実施してきた。平成27年度には、強度行動障害者集中支援モデル事業として、障がい者地域生活・行動支援センターか～むを開所した。
- 強度行動障害とは、もともとの障害ではなく、その人の状態のことであり、学習の結果の行動である。か～むでは、強度行動障害の方を受け入れ、3か月集中的に支援を行い、行動の改善を図る集中支援事業とその後に地域への移行が進まなかった場合に利用する移行型グループホーム事業等を行っている。
- か～むでの集中支援事業の取組については次のとおりであった。
 - ・ 3か月で改善されやすい方は、行動障害歴が短い人で、行動障害の歴が長ければ長いほど改善には時間がかかるとのことであり、これまで3ヶ月で出て行った人は2～3人いるかいないか、という程度であった。

- 平均すると集中支援に要する期間が大体半年、その後移行型グループホームに移ってからその3倍の1年半必要で、か〜むを卒業するには、平均で2年間くらいかかるとのことであった。
 - これまで、1番早い方で3ヶ月、長い方で5年や7年かかり、平均すると2年程度とのことであった。か〜むは、3ヶ月で出る、という意味ではなく、そこで改善されなければ、行政に受け入れ期間の延長を申し入れて、認められれば延長していくとのことであった。
- これらの活動は、強度行動障害及び障害者の地域移行における取組に係る今後の委員会調査をする上で、大いに参考となった。

